

## 2 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県

### ①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算額 平成25年度 当初予算額	当初予算の概要	所管課
6 子ども医療費助成事業	1,060,270 (1,030,838)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児等への医療費補助に対し助成する。 ・通院 未就学児 ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限：月4回、3歳未満月2回) 入院1日500円まで(上限：月14日)	健康対策課
7 ひとり親家庭医療費助成事業	313,359 (293,038)	ひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する医療費補助に対し助成する。 ・自己負担 子ども 無料 親 入・通院 500円	こども子育て支援課
8 子育て支援対策充実事業	3,051,297 (2,006,130)	子育て環境の整備を図るため、安心こども基金を活用し、保育所や認定こども園の整備等を行う市町村に対し助成する。これにより、保育所定員を632人拡大させる。 ・私立保育所整備 31施設 ・認定こども園運営費助成 12施設 ・地域子育て支援拠点運営費助成 68施設 など	こども子育て支援課
9 大分にこにこ保育支援事業	261,687 (240,632)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子(半額免除)、第3子以降(全額免除) ・対象 認可保育所、認定子ども園、認可外保育施設	こども子育て支援課
10 保育サービス推進事業	435,271 (408,918)	多様な保育ニーズに応えるため、病児・病後児保育や延長保育を行う私立保育所の運営費等を助成する。 病児・病後児保育を拡充するため、医療機関等が事業を開始する際の施設整備費に対し助成する。 ・病児・病後児保育の開設(15施設→22施設)	こども子育て支援課
11 保育士確保・保育所等機能強化事業	9,950 (7,373)	【新】待機児童を解消するため、「保育士・保育所支援センター」を設置し、求職者と保育所とのマッチングにより保育士を確保する。 【特】生活困窮など特別な配慮を要する乳幼児や家庭に対して適切な支援ができるよう、医療・保健等に精通した専門の保育士を養成する。	こども子育て支援課
12 特 みんなで子育てキャンペーン推進事業	35,475 (0)	テレビ・ラジオにより子育て応援情報を積極的に発信するとともに、NPOと協力した啓発活動などを行う。 県民ニーズを的確に把握し施策に反映させるため、県民意識調査を実施し、次期「おおいた子ども・子育て応援プラン」を策定する。	こども子育て支援課
13 放課後子どもプラン推進事業	411,680 (390,171)	放課後の子どもたちに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを実施する市町村に対し助成する。 【特】学習指導等のボランティアの派遣を支援 (標準20日/年 188クラブ)	こども子育て支援課
14 児童養護施設退所者等支援強化事業	18,447 (18,111)	児童養護施設退所者等の相談体制を充実するため、「児童アフターケアセンターおおいた」による自立・就労に向けた個別支援プログラムの作成など、継続的なサポートを行う。 児童養護施設入所児童の早期段階からの自立意識向上のため、コミュニケーションやビジネスマナーなどのトレーニングを行うとともに施設職員の指導力向上を図る。	こども子育て支援課
15 要保護児童等支援体制強化事業	17,556 (17,179)	虐待通報やあらゆる子育ての悩みに24時間対応するため、「いつでも子育てほっとライン」を設置する。 ・電話番号 0120-462-110(フリーダイヤル) 里親の養育スキルの向上や孤立感の解消を図るため、里親・里子に対する研修を実施するとともに、将来の里親候補となるボランティアを育成する。	こども子育て支援課

16	特 情緒障害児短期治療施設整備事業	183,854 (0)	心理的な不安を抱える情緒障害児に対処するため、入所により心理治療等を行う施設を整備する法人に対し助成する。 ・設置主体 社会福祉法人 藤本愛育会 (大分市) ・定員 30人 ・開設時期 平成27年4月(予定)	こども子育て支援課
17	新 情緒障害児短期治療施設附設校開設支援事業	65,394 (0)	情緒障害児短期治療施設に入所する児童生徒の学校教育を円滑に実施するため、施設敷地内に大分市が設置する小中学校分校の施設整備に助成する。 ・開校時期 平成27年4月(予定)	特別支援教育課 教育財務課
18	発達障害児等心のネットワーク推進事業	18,636 (19,018)	発達障害児の早期発見・支援に向けて、市町村が行う5歳児健診等で全幼児にスクリーニングを実施し、支援のための相談会に小児神経専門医等を派遣する。 個人ごとに支援ファイルを作成し、就学後も適切な支援が受けられるよう支援専門員を学校や家庭に派遣する。	障害福祉課
19	次代の親づくり推進事業	1,680 (4,383)	少子化が進行し地域とのつながりが希薄化する中、若い世代が将来家庭を持ち親になることを意識する機会を提供する。 ・ライフデザイン講座等の開催 (4大学→5大学) ・大学生と児童福祉施設等の児童との交流	こども子育て支援課
20	不妊治療費助成事業	155,690 (91,765)	不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、体外受精や顕微授精、人工授精など医療保険適用外の不妊治療費に対し助成する。 【新】大学生など若年層を対象とした妊娠・不妊の正しい知識の普及を行う。	健康対策課
21	妊娠の悩み相談体制整備事業	3,805 (3,796)	望まない妊娠などに悩む女性を支援するため、「妊娠の悩み相談センター」において、相談等によりサポートする。 ・委託先 大分県助産師会 ・相談方法 フリーダイヤル相談 11:30~19:00 0120-241-783 メール相談随時	健康対策課

## ②高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算額 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
22 新 地域包括ケアシステム構築推進事業	39,147 (0)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 ・地域包括ケアシステムを積極的に構築する市町村への助成 ・地域ケア会議のコーディネーター養成研修 ・訪問介護・通所介護職員のスキルアップ研修 など	高齢者福祉課
23 訪問看護・介護連携強化推進事業	3,897 (3,758)	医療の発達等により病院から地域への移行が進む中、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、介護だけでなく訪問看護を取り入れた自立支援型ケアプランの実践及び検証を行う。	福祉保健企画課
24 特 市町村介護予防強化推進事業	11,036 (0)	介護状態の改善に向け、自立支援型のサービス提供を促進する。 ・通所型介護サービス事業所に先進的な事業所職員を派遣し、指導・啓発 ・生活機能向上支援マニュアルの作成 ・めじろん元気アップ体操(介護予防体操)の普及	高齢者福祉課
25 介護基盤緊急整備事業	632,253 (1,514,279)	介護施設の安全対策の強化や要介護者の受入れ基盤の拡充を図るため社会福祉法人が行う施設整備等に対し助成する。 ・小規模特別養護老人ホーム等の新・増設 22施設 ・スプリンクラー整備 48施設 など	高齢者福祉課

26	認知症地域支援体制強化事業	3,575 (5,497)	認知症の早期発見・重症化予防のため、介護予防教室等で利用する予防プログラムを作成・普及する。 かかりつけ医に専門研修を実施し認知症相談医（オレンジドクター）として認定するなど、初期段階から適切な医療を受けられる体制を構築する。	高齢者福祉課
27	認知症在宅ケア強化事業	26,442 (15,326)	認知症に係る専門的な治療や相談体制を整備するため、認知症疾患医療センターを二次医療圏ごとに整備する。（3か所→6か所） 若年性認知症への適切な支援や相談体制整備のため、医療、介護、雇用者等が連携したネットワークを構築する。	高齢者福祉課
28	はつらつ高齢者地域活動チャレンジ事業	7,275 (3,536)	元気な高齢者の社会貢献活動を推進するため、幅広い分野の活動に参画できる講座を開催するほか、活動の場としてNPO法人などとのマッチング等を実施する。 【特】新たな社会貢献活動を開始するNPO法人等に対し、事業の立ち上げを支援する。（限度額50万円、6団体）	高齢者福祉課
29	おおいた学びの輪推進事業	7,992 (7,999)	生涯学習社会の形成に向け、ふるさと大分について学ぶ講座の開設など、学習機会を提供するとともに、福祉保健部等と連携し、地域づくりに参画する人材育成を支援する。	社会教育課

### ③障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算額 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
特 30 障がい者就労環境づくり推進事業	28,309 (0)	社会福祉法人等による障がい者の雇用を促進するため、就労継続支援A型事業所の事業拡大等に必要な設備整備に対し助成する。 ・補助率 1/2 ・限度額 250万円 障がい者雇用の事例集を作成するとともに、雇用促進セミナーを開催する。	障害福祉課
31 障がい者工賃向上計画推進事業	27,719 (30,318)	障がい者施設等の受注拡大を図るため、大量受注にも対応できる安定的な共同受注体制を確立するとともに、農業分野での共同受注を図るため、コーディネーターを配置する。	障害福祉課
32 障がい者職業能力開発事業	41,277 (38,016)	障がい者の一般就労を促進するため、接遇講座や企業現場を活用した職業訓練などを実施する。 訓練対象者数を50人増員（80人→130人）	雇用・人材育成課
33 障がい者雇用総合推進事業	31,330 (29,137)	障がい者雇用率の向上に向けて一般就労を促進するため、県内6か所の障害者就業・生活支援センターを拠点に就職先を開拓しマッチングを行う。 ・就業支援員の配置 6人 ・精神障がい者の就労を支援する精神保健福祉士の配置（1人→2人）	雇用・人材育成課
34 特別支援学校就労支援事業	22,452 (31,660)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、職業教育を充実し、就職に向けた生徒の意識改革や企業からの評価向上を図るため、アドバイザーを配置する。 ・就労支援アドバイザーの配置 6人 ・技能検定の実施	特別支援教育課
特 35 障がい児者歯科診療体制整備事業	3,281 (0)	障がい児者の歯と口腔の健康づくりを推進するため、歯科医及び歯科衛生士が障がい児施設等を巡回し歯科健診、口腔ケア指導を実施する。 障がい児者が地域の歯科診療所で治療を受けられるよう、受入れできる診療所等の情報を発信する。 歯科医師等を対象とした障がい児者向け歯科治療研修を実施する。	健康対策課

36	(再掲) 発達障がい児等心のネットワーク推進事業	18,636 (19,018)	発達障がい児の早期発見・支援に向けて、市町村が行う5歳児健診等で全幼児にスクリーニングを実施し、支援のための相談会に小児神経専門医等を派遣する。 個人ごとに支援ファイルを作成し、就学後も適切な支援が受けられるよう支援専門員を学校や家庭に派遣する。	障害福祉課
37	障がい者福祉施設整備事業	97,056 (72,722)	障がい者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が実施する障がい者福祉施設の整備に対し助成する。 ・2施設 佐伯市、竹田市	障害福祉課

#### ④医療の充実と健康づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算額 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
38 医師確保緊急対策事業	68,661 (71,000)	地域中核病院等で後期研修を受ける臨床研修医に対し研修資金を貸与する。(月額 15万円) 地域中核病院に勤務した医師の診療技術修得のための国内外研修費用に対し助成する。(月額 50万円 補助率1/2)	医療政策課
39 おおいた医学生修学サポート事業	97,669 (88,647)	地域医療を担う医師を確保するため、大分大学医学部の学士編入学地域枠・特別選抜地域枠制度により入学する県内出身の医学生に対し修学資金を貸与する。 ・学士編入(2年後期) 3人 ・特別選抜(1年次入学) 10人	医療政策課
40 おおいた地域医療支援システム構築事業	27,000 (27,000)	地域医療に貢献できる小児科医及び産婦人科医を育成するため、地域密着型後期研修プログラムの開発を大分大学医学部に委託する。 ・大分大学からへき地医療拠点病院等に後期研修医等を派遣(小児科 3人、産婦人科 3人) ・大学の指導医による巡回指導を実施(小児科、産婦人科 各1人)	医療政策課
41 看護職員就業・定着促進事業	15,042 (3,383)	看護師不足を解消し、質の高い医療を提供するため、復職希望者を対象に職場体験研修を実施するとともに、新人看護職員の離職防止に向けた研修を実施する病院等を支援する。	医療政策課
<b>新</b> 42 在宅医療連携拠点体制整備事業	111,627 (0)	自宅での療養を希望する患者のニーズに応えるため、医師、看護師、ケアマネジャーなどの多職種協働による支援体制を構築する。 ・二次医療圏ごとに医師会や市町村等による医療と介護の連携拠点を整備 ・多職種が連携を図るための在宅医療推進協議会の開催 ・在宅医療を支える人材育成のための研修会の開催	医療政策課
43 在宅医療を支える看護職員確保定着事業	8,472 (15,369)	在宅医療を支える訪問看護ステーション等の看護職員の確保・定着と併せて資質の向上を図るため、相談支援体制等を充実する。 【新】診療所看護職員の研修実施 ・eラーニング受講料助成(補助率 1/2) ・訪問看護認定看護師による相談支援 など	医療政策課
44 ドクターヘリ運航事業	366,386 (227,691)	救命救急体制の強化を図るため、ドクターヘリを運航するとともに、基地病院に必要な施設を整備する。 ・基地病院 大分大学医学部附属病院 ・整備内容 格納庫	医療政策課
45 医療提供体制施設整備事業	137,293 (30,578)	良質かつ適切な医療環境を確保するため、医療法人等が行う施設整備等に対し助成する。 ・有床診療所のスプリンクラーの整備 6施設 ・太陽光発電システムの整備 2施設 など	医療政策課

46	地域医療再生施設設備整備事業	222,104 (1,275,225)	地域の医療提供体制を確保・充実するため、地域医療再生基金を活用し、医療機関が行う施設整備等に対し助成する。 【新】認知症検査設備の整備 1施設 ・自家発電装置・備蓄倉庫の整備 1施設 ・在宅医療支援システムの整備 1施設	医療政策課
47	精神科救急医療システム整備事業	42,379 (42,382)	精神科救急医療体制を確保するため、夜間・休日の電話相談体制を整備するとともに、大分大学医学部附属病院に精神疾患専用の救急病床5床を確保し、自殺企図者などの身体合併症のある精神疾患患者に対応する。	障害福祉課
48	がん対策推進事業	20,845 (56,799)	がんの医療提供体制を整備するため、医療従事者に対する研修や相談支援センターの設置などを行うがん診療連携拠点病院に対し助成する。 ・5病院（大分赤十字病院、済生会日田病院、中津市民病院ほか） 【新】がん患者の仕事と療養の両立を図るため、拠点病院の相談員やハローワーク担当者、事業主、患者等を対象とした支援セミナーを開催する。	健康対策課
49	県立病院対策事業	1,461,240 (1,547,530)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付する。	医療政策課
50	みんなで進める健康づくり事業	3,884 (9,889)	健康寿命の延伸や脳血管疾患の減少を図るため、高血圧対策として食塩の1日摂取量マイナス3gを目指した県民運動に取り組む。 【新】企業における健康づくりを促進するため、出前講座や運動キャンペーンを実施する。	健康対策課

## ⑤安全・安心な暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算額 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
51 地方バス路線維持対策費	121,332 (120,698)	地域における広域的な幹線バス路線の維持を図るため、民間バス会社の運行費等に対し助成する。 ・補助率等 運行欠損額の1/2	交通政策課
52 生活交道路線支援事業	97,864 (98,182)	県内全域において通院・通学などに必要な生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線や自ら運行するコミュニティバス路線の運行費等に対し助成する。 ・補助率 複数市町村にまたがる路線1/2、その他路線1/3 新たな路線の運行を目的とするコミュニティバス用ワゴン車の新規購入費用を助成する。 ・補助率 1/2、限度額 150万円	交通政策課
53 離島航路対策費	70,445 (60,023)	離島における地域振興と住民生活の安定・向上を図るため、離島航路の運航費等に対し助成する。 ・補助率等 運航欠損額から国庫補助額を控除した経費の3/4 ・対象航路 姫島～国見、保戸島～津久見、大島～佐伯、深島～〈屋形島〉～蒲江	交通政策課
54 別府警察署整備事業	242,499 (871,520)	耐震性を備え災害時にも地域の治安を維持できるよう、老朽化した別府警察署の移転・建替えを行う。 ・26年5月竣工予定	警察本部会計課
⑤新 55 大分東警察署整備事業	0 (0)	耐震性を備え災害時にも地域の治安を維持できるよう、老朽・狭隘化した大分東警察署の移転・建替えに向け、用地取得・造成を行う。 〔債務負担行為 228,438千円〕	警察本部会計課

56	新 交番・駐在所建設費	100,968 (0)	新大分駅ビルの完成など活性化する大分市中心部の治安対策を強化するため、狭隘かつ老朽化した大分駅前交番の建替えを行う。 ・27年3月竣工予定	警察本部会計課
57	特 高齢者交通事故防止対策推進事業	2,258 (0)	高齢者の交通事故防止を図るため、交通安全指導や交通取締りはもとより、県民へのわかりやすい情報発信などの取組を強化する。 ・県警HP・まもメールの交通事故や事故防止に関する情報充実 ・地域包括支援センターとの協働による高齢者の交通安全指導 など	警察本部交通企画課
58	高齢者交通事故抑止サポート事業	4,758 (1,090)	高齢者が加害者となる交通事故が増加していることから、高齢者の事故を抑止するため運転免許を自主的に返納しやすい環境整備等を行う。 【新】商品割引等を行うサポート加盟店の拡大 ・脳トレ型交通安全教室の開催	生活環境企画課
59	特 街頭防犯カメラ設置促進事業	5,000 (0)	犯罪の未然防止や迅速な捜査に資するため、犯罪多発地域（大分・別府・中津）において、警察本部が認定する自治会等の街頭防犯カメラ設置経費に対し助成する。 ・補助率 1/2、限度額 50万円	警察本部生活安全企画課
60	特 ストーカー・DV被害者等保護対策推進事業	7,261 (0)	増加するストーカー・DV事案に迅速かつ適切に対応するため、発生事案の多い大分中央警察署などに、新たに保護対策用ビデオカメラ装置を配備し、被害者の保護対策を強化する。 ・保護対策用ビデオカメラ装置の整備（4警察署） ・GPS付き非常通報装置・監視カメラリース	警察本部生活安全企画課

## ⑥地域の底力の向上

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算額 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
61 地域活力づくり総合補助金	500,000 (500,000)	地域の活力を創出するため、「チャレンジ枠」、「活動支援枠」を設定し、地域活性化に向けた取組を支援する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/4、限度額 200万円 ・活動支援枠 補助率 1/2、限度額 3,000万円 支援期間 最長3年	集落応援室
62 小規模集落・里のくらし支援事業	65,000 (50,000)	小規模集落（条件不利地域 山村、辺地、離島を含む）における生活道路の維持管理や高齢者の見守り活動など、市町村が行う集落活性化の取組に対し助成する。 ・補助率 県3/4、市町村1/5～1/4、地元0～1/20 ・限度額 300万円	集落応援室
63 鳥獣被害総合対策事業	446,034 (444,757)	イノシシ、サル等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、金網柵やネット柵等、集落全体で行う被害対策活動を支援するほか、狩猟肉の有効活用に向けて首都圏でジビエフェアを開催する。 【新】銃猟者の射撃技術の向上を図るため、初心者を対象にクレー射撃場での実践講習会を開催する。	森との共生推進室
64 森林シカ被害防止対策事業 (森林環境税活用事業)	92,282 (74,817)	シカによる森林被害等の軽減を図るため、捕獲報償金を交付するとともに、森林所有者等が行う防護柵や防護ネットの設置に要する経費などに対し助成する。 【新】新型捕獲装置（ドロップネット）の導入・実証 【新】猟区一円化に向け選抜チームによる捕獲を推進する市町の支援	森との共生推進室
65 新 ユニバーサルデザイン推進事業	5,910 (0)	障がい者をはじめ全ての人にやさしいまちづくりを進めるため、企業等と連携してユニバーサルデザインの普及啓発を行うとともに、車いす使用者や妊婦等が優先して使用できる「あったか・はーと駐車場」の設置を推進する。	福祉保健企画課

## ⑦危機管理の強化

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算額 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
66 特 広域防災拠点基本計画策定事業	9,991 (0)	広域防災拠点基本構想に基づき、大分スポーツ公園に必要な防災機能や規模等について、外部の意見を取り入れながら基本計画を策定する。	防災危機管理課
67 特 地震・津波対策推進事業	200,000 (0)	地震・津波対策アクションプランに掲げる施策を着実に推進するため市町村が行う避難路、避難地の整備等に対し助成する。 ・補助率 避難路、避難地の整備 1/2 要援護者避難補助用具の整備など 1/2 非常用備蓄品の整備 1/3	防災対策室
68 特 河川・海岸地震津波防災対策推進事業	121,949 (0)	海岸周辺住民の生命、財産を守るため、津波浸水被害が予想される地域の海岸堤防と河川護岸について地質調査等を実施し、必要な対策を検討する。 ・調査対象地域 佐伯市、臼杵市、津久見市 大分臨海コンビナート地帯	河川課 港湾課
69 特 特定建築物耐震化促進事業	43,162 (0)	27年12月末までに耐震診断が義務付けられた5千㎡以上の特定建築物耐震診断に係る経費に対し助成する。 ・補助率 5/6 (国1/2 県1/6 市町1/6) 被災者の受入協定を締結する5千㎡以上のホテル、旅館の補強設計に係る経費に対し助成する。(大企業等から50%以上の出資を受けているものは除く) ・補助率 2/3 (国4/9 県1/9 市町1/9)	建築住宅課
70 私立学校施設耐震化促進事業	947,938 (149,127)	私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が行う耐震補強工事等に対し助成する。27年度までの耐震化完了に向けて、公立並みの補助率となるよう県単の上乗せ助成を実施する。 ・補助率 1/6～1/3 ・実施予定 15棟	私学振興・青少年課
71 住宅耐震化・リフォーム支援事業	94,655 (87,960)	昭和56年5月以前に着工された木造戸建て住宅の耐震性向上を図るため、住宅診断・改修を支援する市町村に対し助成する。 ・診断・改修 補助率(1/2→2/3)、限度額(60万円→80万円)、200戸 高齢者の暮らしの安心確保や子育て世帯の住環境の向上を図るため、住宅改修に要する経費に対して助成する。 ・補助率(15%→20%)、115戸	建築住宅課
72 自主防災活動促進事業	22,135 (12,743)	地域防災の要となる自主防災組織の活性化を図るため、自主防災組織活性化支援センターを設置し、女性防災士の養成や熟練度に応じた各種研修会等を開催する。 ・防災士養成研修、防災士スキルアップ研修	消防保安室
73 消防力強化推進事業	7,855 (6,267)	地域消防力の維持強化に向けた人材確保のため、女性消防団員や機能別消防団員の採用を促進するとともに、消防団応援隊の結成・活動支援等を行う。 【新】女性消防団員の活動PR・防災教室の開催 ・消防団・防災士等連携セミナーの開催 ・大学生消防応援隊の結成、先進的な大学との交流等	消防保安室
74 新 体験型地震防災対策推進事業	40,518 (0)	地震防災意識の向上を図るため、消防学校に地震体験車を配備し、県下各地域での防災教育に活用する。	防災対策室
75 特 緊急時放射線量検査体制整備事業	2,530 (0)	放射性物質事故に迅速かつ適切に対応するため、放射性物質の専門知識を身につけた保健所職員を養成し、保健所機能を強化するとともに、放射線量検査に必要な防護服などを整備する。	健康対策課

76	(公) 治水ダム建設事業	1,082,356 (830,000)	梅雨前線豪雨で大きな被害を受けた竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムの用地買収や工事用道路の整備、転流工を実施する。	河川課
77	(単) 河川海岸改良事業	925,000 (1,200,000)	河川周辺住民の生命と財産を守るため、国庫補助の対象とならない県管理河川に堆積した土砂等の除去や護岸改良工事等を実施する。 ・稲葉川(竹田市) ・独歩川(国東市) ・寄藻川(宇佐市) など38河川	河川課
78	(単) 緊急河床掘削事業	250,000 (250,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、20年度以降に浸水被害が発生した河川の堆積土砂を除去し、河川の流下能力の改善を図る。 ・彦の内川(津久見市) ・大分川(由布市) ・犬丸川(中津市) など17河川	河川課
79	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,340,928 (1,574,204)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・浦地区(臼杵市) ・新町地区(日出町) ・田平地区(日田市) など46地区	砂防課
80	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	430,000 (430,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。 ・県実施事業 370,000千円(25地区) ・市町村実施事業 60,000千円(24地区)	砂防課
81	(公) 危険ため池緊急整備事業	1,216,472 (892,807)	機能低下したため池の崩壊を防ぐため、堤体補強などの改修や廃止を行う。 ・読川上池地区(国東市) ・佐野地区(大分市) ・大久山中地区(杵築市) など22地区	農村基盤整備課
新	82 農地小災害復旧支援事業	10,000 (0)	災害に起因した耕作放棄を防止するとともに、速やかな復旧につなげるため、国制度の対象とならない小規模な農地災害の復旧を支援する。 ・事業主体 小災害復旧支援制度を整備する市町村 ・対象 13万円以上40万円未満の農地災害(激甚災害を除く) ・負担割合 県25%、市町村55%、農家20%	農村基盤整備課

## ⑧恵まれた環境の未来への継承

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算額 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
83 ごみゼロおおいた作戦推進事業 (森林環境税活用事業)	11,343 (9,494)	本県の豊かな天然自然を次世代に残していくため、「ごみゼロおおいた作戦」を通じて、環境保全活動に取り組む。 【新】ごみゼロ探検団の設立支援(10団体、上限30万円) ・推進隊の地域連携活動支援(3団体、上限30万円) ・リーダー養成講座(受講者30人、6回開催予定)	地球環境対策課
新 84 豊かな水環境創出事業 (森林環境税活用事業)	9,284 (0)	河川の水質改善を図るため、モデル河川を指定し、地元住民の主体的な活動を支援する。 ・モデル河川 筑後川、大分川、大野川、犬丸川 ・流域会議の設立・活動への支援 水質の改善、川辺の清掃 など	環境保全課
85 生活排水処理施設整備推進事業	399,309 (339,086)	生活排水処理率を向上させるため、市町村の生活排水処理施設整備に対し助成する。 【特】モデル河川流域市町村における合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ補助(限度額10万円/基)	公園・生活排水課



86	<p>新</p> <p>世界農業遺産ファンド推進事業</p>	1,500,000 (0)	<p>世界農業遺産認定地域の持続的な営みを次世代に継承・発展するため県内金融機関とともに果実運用型ファンドを設置し、農耕文化の保存活動や次世代への継承教育などを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規模 60億円</li> <li>・期間 20年以内</li> <li>・運営 大分県農業農村振興公社</li> </ul>	農林水産企画課
87	<p>元</p> <p>世界農業遺産ブランド推進事業</p>	16,941 (0)	<p>世界農業遺産認定地域のブランド化を図るため、農産物の高付加価値化などを支援するとともに、来訪者の受入体制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発看板の設置（空港、駅等）、阿蘇など他サイトとの交流</li> <li>・認証制度の運用開始（シチトウイ、乾しいたけ）</li> <li>・航空会社と連携した情報発信（機内誌PR、記念品配布等）</li> <li>・首都圏PR（坐来メニューフェア、ランチイベント等） など</li> </ul>	農林水産企画課
88	<p>元</p> <p>おおいたジオパーク推進事業</p>	18,004 (15,944)	<p>貴重な地形・地質（ジオ）を地域資源として活用するため、日本ジオパークに認定された豊後大野市と姫島村の取組を支援する。</p> <p>【新】懸賞論文の募集・発表、アウトドア専門誌による情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・解説看板の設置（8か所） など</li> </ul>	生活環境企画課
89	<p>新</p> <p>竹林環境改善整備事業  (森林環境税活用事業)</p>	38,612 (0)	<p>景観を保全し山林の再生を図るため、やまなみハイウェイや空港道路沿線などを対象に市町村が行う荒廃竹林の整備に対し助成する。</p> <p>増加する放置竹林を有効活用するため、たけのこ生産に必要な知識や技術等を学ぶ研修会を開催する。</p>	森との共生推進室
90	<p>再造林促進事業  (森林環境税活用事業)</p>	368,520 (219,120)	<p>持続的な森林経営の構築に向けて、従来の植樹本数を削減した低コスト再造林を行う森林所有者に対して製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下（1haあたり）</li> <li>・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%</li> </ul>	森林整備室
91	<p>森と海をつなぐ環境保全推進事業  (森林環境税活用事業)</p>	5,640 (5,640)	<p>NPOや自治会等が海岸に漂着した流木等処理する活動に対し助成する。</p> <p>台風等により上流域から漁港や港湾などに流入し、滞留する流木等を迅速に処理するため、県漁業協同組合が行う取組に対し助成する。</p>	廃棄物対策課 漁業管理課
92	<p>大気環境監視推進事業</p>	68,369 (1,849)	<p>【新】県内全域の大気環境を広域的に監視する体制を構築するため、大気常時監視測定局を新設し、10局体制とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新設 国東市、由布市</li> </ul> <p>【新】PM2.5の監視を強化するため、自動測定機を7か所増設し、10か所体制とする。</p>	環境保全課
93	<p>産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業  (産業廃棄物税活用事業)</p>	26,000 (26,000)	<p>産業廃棄物処理施設の周辺住民の不安を解消するため、市町村や処理施設設置者が行う施設周辺の環境整備等に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 道路補修、水源対策、集会施設整備等</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul>	廃棄物対策課